



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL http://www.with-us.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,635	8.3	2,127	91.6	2,245	68.6	1,284	122.7
2021年3月期	16,277	△7.5	1,110	△21.1	1,331	△9.6	576	77.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,550百万円 (118.4%) 2021年3月期 709百万円 (133.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.74	134.43	24.0	13.4	12.1
2021年3月期	60.48	59.91	11.8	9.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,773	5,888	29.8	604.07
2021年3月期	14,742	5,348	34.6	534.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,597百万円 2021年3月期 5,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,219	△1,301	721	9,712
2021年3月期	1,807	△348	△1,166	7,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	151	26.5	3.1
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00	168	13.3	3.2

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	12.3	2,200	3.4	2,300	2.4	1,300	1.2	140.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,440,000株	2021年3月期	10,440,000株
2022年3月期	1,173,250株	2021年3月期	893,328株
2022年3月期	9,461,731株	2021年3月期	9,537,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,229	9.7	2,045	88.1	2,113	86.6	1,113	161.8
2021年3月期	12,062	△4.2	1,087	△11.4	1,132	△11.2	425	34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.69	116.54
2021年3月期	44.60	44.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,814	4,733	29.8	507.74
2021年3月期	12,341	4,406	35.5	458.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,705百万円 2021年3月期 4,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の進展等により経済活動の改善に向けた動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛の行動制限が断続的に続いてきました。段階的な措置を設けた上で国際的な人の往来も再開しましたが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、少子高齢化に伴う労働人口の減少が進み、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、人生100年時代とも言われる長寿社会の中、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、昨年までの小学校・中学校における新学習指導要領の全面実施に続き、高等学校においても学習指導要領の改訂が行われ、変化の激しい社会の中で、主体的に判断しながら課題を解決していくための力が一層求められます。GIGAスクール構想によるデジタル化も一層加速するなど、ソフト・ハードの両面で大きな教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

2022年2月には、個別指導塾の業態で独自の市場ポジショニングを確立している株式会社Blue Sky FCの発行済み株式の全てを取得し、同社を子会社化いたしました。同社が培ってきた個別指導学習塾の運営ノウハウとブランドを活かして、学習塾事業の更なる成長の持続とドミナントエリアの拡大を図ってまいります。

同3月には、ベトナム国家大学ハノイ校のメンバー大学である日越大学と、ベトナム国内での日本語教育などの教育活動推進にあたり、日越大学附属日本語教育センターの共同運営に関する基本合意契約を締結いたしました。今後は、ベトナム国内での日本語能力試験対策やビジネス日本語コース、日本語教師養成など、日越大学との協力を強化しながら、幅広い年齢層への日本語教育の実践を通して、ベトナムからアジアへ、アジアから世界に挑む人材の育成を目指し、グローバルな課題解決に向けて、相互に協力を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、継続して生徒や従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じると共に、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力してまいりました。そうした取組の成果もあり、通信制高校を中心に当連結会計年度における在籍生徒数は順調に推移しました。

一方で、日本語教育サービス事業及びランゲージサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う入国制限の影響を受けております。

経費面におきましては、業務効率の改善、広告宣伝費等の適正化など積極的な経費統制に取り組み、経費節減を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は176億35百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は21億27百万円（同91.6%増）、経常利益は22億45百万円（同68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億84百万円（同122.7%増）となりました。また、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開してまいりました。目指すべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分」と定め、自立・自律学習能力の育成プログラムを体系的に設計しています。授業面においては、時間と場所にとらわれないオンラインの強みを活かした取組も積極的に進め、校舎の枠を越えたオンラインライブによる新しい形の授業の展開によって、顧客満足度の更なる向上に努めております。

また、コロナ禍に伴う学校の休校や自粛期間等の影響により、自宅学習や親子の接する時間が増加する中、学習塾事業では親子関係のあり方や家庭教育の重要性を保護者の方にお伝えするオンラインセミナーを開催するなど、生徒の成長支援を塾内だけでなく、家庭との連携にも力を入れて取り組んでまいりました。更に、業務効率の改善や広告宣伝費の適正化等の効果的な経費執行も引き続き収益面に寄与しております。

以上の結果、売上高は68億38百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービス事業を中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有し、全国主要都市を中心に54キャンパスを展開する当社通信制高校(第一学院高等学校)への入学者は、引き続き順調に推移しました。

第一学院高等学校では、一人ひとりの個性と存在を大切にし、成長の実感と実績を可視化する独自の成長実感型教育を展開しております。一人ひとりの身近にある課題や地域社会の課題などの解決にチャレンジする、「プロジェクト型学習(PBL)」にも力を入れて取り組んでおり、「自ら考え解決する力」「協働で問題を解決する心」を育てております。

このような取組が奏功し、2022年3月に行われた「全国高校生MY PROJECT AWARD 2021」では、第一学院高等学校が最高賞となる文部科学大臣賞を受賞しました。「全国高校生MY PROJECT AWARD」は、毎年12月～3月にかけて、探究・プロジェクト学習に取り組んできた全国の高校生たちが集う日本最大級の学びの祭典です。今回は、過去最多となる6,225プロジェクト、16,822名の高校生がオンラインで参加しました。

一方、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国制限による影響を依然として受けております。入国待機中の学生にはオンライン授業を提供するなど、制限緩和による入国を見据えてサポートを行っております。

以上の結果、売上高は77億30百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業、幼児・学童英語事業、アンガーマネジメントの企業研修事業等に係る業績を計上しております。

2021年5月にグループインしたアンガーマネジメント株式会社では、企業研修ならびにファシリテーター養成に関わる事業等が引き続き順調に推移し、業績の向上に寄与しております。当社グループの一般社団法人アンガーマネジメント協会では、アンガーマネジメントに関する理解度や実践度を可視化できるものとして、幅広い世代に挑戦いただける検定を創設し、今夏の実施に向けて準備を進めております。

速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、受講生数及び収益面において引き続き順調に推移しました。また、同社は経済産業省と日本健康会議が選定する健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)」の認定を受けました。引き続き従業員が健康で安心して働ける環境づくりのために、さまざまな取組に努めてまいります。

一方、インバウンド市場は海外渡航者の入国制限継続による影響を受けており、当社グループの一部子会社においても収益面において影響が生じております。

以上の結果、売上高は30億65百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて40億30百万円増加し、187億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億44百万円、のれんが7億83百万円、投資有価証券が2億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億90百万円増加し、128億85百万円となりました。これは主に、契約負債が16億22百万円、長期借入金が9億54百万円、未払金が3億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億40百万円増加し、58億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億88百万円、その他有価証券評価差額金が2億19百万円、自己株式が2億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円増加し、97億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億19百万円（前年同期は18億7百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億70百万円の計上と契約負債の増加8億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は13億1百万円（前年同期は3億48百万円の資金の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億17百万円、保険積立金の積立による支出2億52百万円、有形固定資産の取得による支出2億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7億21百万円（前年同期は11億66百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円、自己株式の取得による支出2億20百万円、長期借入金の返済による支出1億76百万円、配当金の支払額1億52百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	33.7%	33.6%	31.6%	34.6%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	31.9%	28.2%	32.6%	33.8%	38.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	85.1%	25.2%	78.9%	26.4%	52.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	145.6倍	257.2倍	242.0倍	172.3倍	393.4倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の経済活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が未だ継続しており、依然として予断を許さない状況が続いております。また、少子化が進む中、顧客の選別志向は増々強まり、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。一方、労働人口減少に伴い外国人・シニア・女性の活躍が求められており、様々な立場の方への教育や学び直しの機会提供が一層重要になってくるものと思われまます。また、学習指導要領の改訂やGIGAスクール構想の推進など、大きな教育改革が進み、これからの社会で求められる思考力・判断力・課題解決力などを体系的に育てていくことへの期待が高まっております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指してまいります。

学習塾事業では、独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を更に深化させ、生徒自身のやる気を引き出して継続させることで、塾でも学校でも家庭でも、主体的に学ぶ力を育ててまいります。また、今期に取組を強化してきた、オンラインライブによる校舎の枠を越えた新しい形の授業展開を拡大し、時間や場所にとらわれない高品質のサービスを提供することにより、顧客満足度の更なる向上に努めてまいります。校舎展開においては、2022年2月にグループインした株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」を中心としたブランドが加わることにより、大阪府下でのドミナントエリアの拡大が図られます。同社のノウハウも活かしつつ、学習塾事業の成長を図ってまいります。

高校・キャリア支援事業では、通信制高校に対する社会的認知の高まりに加え、教育ニーズの多様化に向けた対応や当社独自の成長実感型教育の教育的効果が評価されたことも重なり、広域通信制高校「第一学院高等学校」は順調に生徒数を増加させ、支持を拡げております。第一学院中等部から、提携先である新潟産業大学の「ネットの大学managara」との接続を展望した中高大の最大10年間の一貫教育構想を推し進め、多様化する学びを多面的に支援し続けられるよう、選択肢の更なる充実を図ってまいります。更に、地域全体を学校と捉えたキャリア教育(コミュニティ共有)の深化、教育のDX化による個別最適化学習の確立及び全国ネットワーク型の教科学習・各種行事活動の展開などを通して、教育効果・効能を向上させ、一人ひとりの夢の実現を支援いたします。

日本語教育サービス事業・ランゲージサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国規制の緩和が始まっており、待機留学生の入国再開やインバウンド需要の回復による業績の改善が見込まれております。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大や新株の発生によっては再度規制が強められる可能性もあり、引き続き状況には注視が必要であります。

ベトナム国家大学ハノイ校のメンバー大学である日越大学との「日越大学附属日本語教育センターの共同運営に関する基本合意契約」の締結により、ベトナム国内での日本語教育や日本語教師養成など、日越大学との連携が可能となりました。今後は事業プラットフォームの更なる拡張を目指して、グローバルな視点での課題解決に向けた動きを進めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高198億円(前年同期比12.3%増)、連結営業利益22億円(同3.4%増)、連結経常利益23億円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(同1.2%増)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり12円を予定しており、2021年12月2日に実施済みの中間配当金1株あたり6円とあわせて、年間配当金は1株あたり18円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、前期末での好業績を引続き確保できる業績見込みでもあることから、前期に実施いたしました増配(2円)を維持させて頂き、年間1株あたり18円の普通配当(うち、中間配当6円、期末配当12円)を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期予想	6円	12円	18円
(ご参考)			
2022年3月期予想	—	12円	18円
2022年3月期実績	6円	—	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,794	9,836,128
受取手形及び売掛金	238,902	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	304,534
授業料等未収入金	289,807	153,157
商品及び製品	27,669	46,280
教材	36,272	37,527
原材料及び貯蔵品	16,812	18,913
その他	458,658	545,274
貸倒引当金	△19,668	△8,943
流動資産合計	8,240,249	10,932,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,710,949	4,841,066
減価償却累計額	△3,340,775	△3,410,544
建物及び構築物(純額)	1,370,174	1,430,521
土地	374,001	348,310
リース資産	52,078	101,081
減価償却累計額	△45,222	△47,908
リース資産(純額)	6,855	53,172
建設仮勘定	1,549	23,828
その他	1,046,175	1,117,994
減価償却累計額	△959,241	△998,137
その他(純額)	86,934	119,857
有形固定資産合計	1,839,516	1,975,691
無形固定資産		
のれん	9,583	792,918
ソフトウェア	523,080	465,891
その他	174,706	283,863
無形固定資産合計	707,370	1,542,673
投資その他の資産		
投資有価証券	894,491	1,184,883
長期貸付金	54,807	44,319
差入保証金及び敷金	1,185,284	1,212,007
保険積立金	1,160,340	1,284,411
退職給付に係る資産	16,391	241
繰延税金資産	560,009	490,293
その他	114,023	135,891
貸倒引当金	△30,012	△29,945
投資その他の資産合計	3,955,335	4,322,103
固定資産合計	6,502,222	7,840,467
資産合計	14,742,471	18,773,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,219	263,239
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	79,887	302,120
リース債務	15,093	22,107
未払金	511,908	874,288
未払法人税等	266,782	417,150
未払消費税等	108,424	116,718
前受金	5,400,661	-
契約負債	-	7,023,600
賞与引当金	186,361	190,115
資産除去債務	7,212	6,344
その他	272,988	309,462
流動負債合計	7,215,538	9,625,148
固定負債		
長期借入金	240,765	1,194,919
リース債務	40,701	75,834
役員退職慰労引当金	5,099	56,929
退職給付に係る負債	1,048,555	1,040,318
資産除去債務	723,944	787,481
その他	119,710	104,404
固定負債合計	2,178,777	3,259,888
負債合計	9,394,316	12,885,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,462,047	1,465,632
利益剰余金	2,714,826	3,203,462
自己株式	△354,663	△567,497
株主資本合計	5,121,585	5,400,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,886	270,119
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△83	△270
その他の包括利益累計額合計	△22,298	196,747
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	220,459	262,175
純資産合計	5,348,155	5,888,303
負債純資産合計	14,742,471	18,773,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,277,688	17,635,038
売上原価	11,082,363	11,101,836
売上総利益	5,195,324	6,533,201
販売費及び一般管理費	4,085,094	4,405,835
営業利益	1,110,229	2,127,366
営業外収益		
受取利息	9,666	10,230
受取配当金	14,823	11,547
持分法による投資利益	-	11,148
助成金収入	153,953	58,899
投資有価証券償還益	23,583	-
その他	37,863	35,265
営業外収益合計	239,891	127,091
営業外費用		
支払利息	9,679	7,997
持分法による投資損失	4,398	-
その他	4,248	514
営業外費用合計	18,327	8,511
経常利益	1,331,794	2,245,946
特別利益		
固定資産売却益	59,407	36,032
投資有価証券売却益	10,869	-
保険解約返戻金	-	880
受取和解金	13,000	16,000
特別利益合計	83,276	52,912
特別損失		
固定資産売却損	6,139	-
固定資産除却損	9,214	20,334
減損損失	291,869	51,713
投資有価証券売却損	-	40,276
その他	29,097	16,310
特別損失合計	336,320	128,635
税金等調整前当期純利益	1,078,750	2,170,222
法人税、住民税及び事業税	496,543	585,077
法人税等調整額	△21,148	253,832
法人税等合計	475,394	838,910
当期純利益	603,355	1,331,312
非支配株主に帰属する当期純利益	26,548	46,943
親会社株主に帰属する当期純利益	576,807	1,284,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	603,355	1,331,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,307	219,233
土地再評価差額金	118,734	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△187
その他の包括利益合計	106,410	219,046
包括利益	709,766	1,550,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,217	1,503,415
非支配株主に係る包括利益	26,548	46,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,458,119	2,409,283	△363,278	4,803,500
当期変動額					
剰余金の配当			△152,529		△152,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,807		576,807
自己株式の処分		3,927		8,615	12,542
土地再評価差額金の取崩			△118,734		△118,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,927	305,542	8,615	318,085
当期末残高	1,299,375	1,462,047	2,714,826	△354,663	5,121,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	63,193	△191,835	△66	△128,709	28,409	197,283	4,900,483
当期変動額							
剰余金の配当							△152,529
親会社株主に帰属する 当期純利益							576,807
自己株式の処分							12,542
土地再評価差額金の取崩							△118,734
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,307	118,734	△16	106,410	-	23,175	129,586
当期変動額合計	△12,307	118,734	△16	106,410	-	23,175	447,672
当期末残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	5,348,155

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,462,047	2,714,826	△354,663	5,121,585
会計方針の変更による累積的影響額			△642,866		△642,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,375	1,462,047	2,071,959	△354,663	4,478,718
当期変動額					
剰余金の配当			△152,867		△152,867
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,369		1,284,369
自己株式の取得				△220,814	△220,814
自己株式の処分		3,585		7,979	11,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,585	1,131,502	△212,834	922,253
当期末残高	1,299,375	1,465,632	3,203,462	△567,497	5,400,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	5,348,155
会計方針の変更による累積的影響額							△642,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,886	△73,101	△83	△22,298	28,409	220,459	4,705,288
当期変動額							
剰余金の配当							△152,867
親会社株主に帰属する当期純利益							1,284,369
自己株式の取得							△220,814
自己株式の処分							11,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,233	-	△187	219,046	-	41,716	260,762
当期変動額合計	219,233	-	△187	219,046	-	41,716	1,183,015
当期末残高	270,119	△73,101	△270	196,747	28,409	262,175	5,888,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078,750	2,170,222
減価償却費	437,852	421,575
減損損失	291,869	51,713
のれん償却額	10,066	26,114
株式報酬費用	12,466	11,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,199	△10,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△337	3,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,875	7,912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,829	1,829
受取利息及び受取配当金	△24,490	△21,778
支払利息	9,679	7,997
持分法による投資損益(△は益)	4,398	△11,148
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,869	40,276
投資有価証券評価損益(△は益)	9,181	-
投資有価証券償還損益(△は益)	△23,583	-
固定資産売却損益(△は益)	△53,268	△36,032
固定資産除却損	9,214	20,334
保険解約損	14,586	5,035
売上債権の増減額(△は増加)	19,750	△35,787
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,685	△13,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,194	△2,979
前受金の増減額(△は減少)	667,356	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	806,563
その他の資産の増減額(△は増加)	3,749	17,748
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,925	217,595
その他	△60	6,132
小計	2,386,012	3,684,675
利息及び配当金の受取額	24,531	22,607
利息の支払額	△10,488	△8,183
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△592,538	△480,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,517	3,219,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,414	△50,414
定期預金の払戻による収入	70,489	50,414
有形固定資産の取得による支出	△147,271	△237,417
固定資産の売却による収入	171,488	73,820
無形固定資産の取得による支出	△196,989	△152,331
投資有価証券の取得による支出	△360	△101,260
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△11,008	△817,124
資産除去債務の履行による支出	△28,048	△5,009
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	△8,483	△13,759
保険積立金の積立による支出	△336,269	△252,181
保険積立金の解約による収入	154,749	123,833
その他投資活動による支出	△26,990	△12,069
その他投資活動による収入	30,412	91,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,695	△1,301,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	120,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△104,173	△176,220
リース債務の返済による支出	△17,706	△20,148
長期未払金の返済による支出	△8,292	△2,764
自己株式の取得による支出	-	△220,814
配当金の支払額	△151,566	△152,694
非支配株主への配当金の支払額	△5,082	△4,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,820	721,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,001	2,639,332
現金及び現金同等物の期首残高	6,780,839	7,072,840
現金及び現金同等物の期末残高	7,072,840	9,712,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は入会金等について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億82百万円増加し、売上原価は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億74百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億42百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、幼児から高校生までを対象とした教科学習指導・進学受験指導、能力開発指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導、日本語教育サービスを主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,561	6,875,865	13,422,427	2,855,260	16,277,688	-	16,277,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,200	13,200	752,314	765,514	△765,514	-
計	6,546,561	6,889,065	13,435,627	3,607,575	17,043,202	△765,514	16,277,688
セグメント利益 又はセグメント損失	462,034	2,230,871	2,692,906	△1,789	2,691,117	△1,580,887	1,110,229
セグメント資産	3,328,666	1,314,242	4,642,909	2,456,125	7,099,035	7,643,436	14,742,471
その他の項目							
減価償却費	113,228	87,505	200,733	212,488	413,222	24,630	437,852
のれん償却額	10,066	-	10,066	-	10,066	-	10,066
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	89,229	34,218	123,448	91,983	215,432	25,473	240,906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,580,887千円には、セグメント間取引消去832千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,581,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,643,436千円には、セグメント間取引消去△110,259千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,753,695千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額24,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,473千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、モバイルPC等が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,838,857	7,730,852	14,569,710	3,065,328	17,635,038	—	17,635,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,783	16,783	738,336	755,119	△755,119	—
計	6,838,857	7,747,635	14,586,493	3,803,665	18,390,158	△755,119	17,635,038
セグメント利益	896,043	2,918,058	3,814,102	9,392	3,823,494	△1,696,127	2,127,366
セグメント資産	4,370,097	1,305,746	5,675,843	4,014,114	9,689,957	9,083,383	18,773,341
その他の項目							
減価償却費	97,936	75,714	173,650	203,218	376,868	31,860	408,729
のれん償却額	6,052	—	6,052	20,061	26,114	—	26,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	150,414	105,236	255,650	135,304	390,955	68,726	459,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,696,127千円には、セグメント間取引消去275千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,696,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,083,383千円には、セグメント間取引消去△16,853千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,100,237千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,726千円には、提出会社の東京本社オフィス増床に伴う各種工事、複合機、モバイルPC等が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の学習塾事業の売上高及びセグメント利益は49百万円減少し、高校・キャリア支援事業の売上高は2億32百万円増加、セグメント利益は3億24百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	534.14円	604.07円
1株当たり当期純利益	60.48円	135.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.91円	134.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	576,807	1,284,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	576,807	1,284,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,537	9,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	92
(うち新株予約権(千株))	(92)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。